

# みやわき・経済ヘッドライン(2025.11.04)(月2回発行)

## 《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

|      |                                               |
|------|-----------------------------------------------|
| 日本経済 | ①高市政権期待と実現のギャップ、期待と実体の乖離「根拠なき熱狂」へ確認必要指摘。      |
|      | ②実体経済減速傾向、建設業、サービス業等倒産件数増加、販売不振による倒産拡大。       |
|      | ③住宅建設床面積減少続く。長期金利上昇とインフレ圧力が影響。高市政権金融政策焦点。     |
|      | ④SBI、地方銀行への出資選別化強める。地方銀行経営状態悪化でサポート要因広がりすぎ。   |
|      | ⑤米関税、中大型トラック25%発動。対日も既存25%に加え50%、バスにも10%追加課税。 |
|      | ⑥中国系企業、半導体輸出再開の意向。ホンダ・メキシコ工場生産停止を再開可能性有。      |
| 米国経済 | ①米国市場、ダウとナスダックスで相違。ナスダックス、Amazon・オープンAI提携で上昇  |
|      | ②FOMCの25ベーシスポイント(bp)利下げ決定に対し地区連銀総裁異議。追加利下げに壁。 |
|      | ③インフレの高止まり状況続く。12月金利据置き妥当の流れが強まり、FRB方向性二分化。   |
|      | ④トランプ大統領、カナダとの関税交渉再開否定的。対カナダ関税10%引き上げも示唆。     |
|      | ⑤トランプ大統領、核実験再開を再び表明。地下核実験の実施も否定せず。            |
|      | ⑥中国との関税協議、米国側中国の対米報復関税大幅に見直しで合意と発表。要確認必要。     |
| 国際経済 | ①イスラエル軍、ガザで攻撃再開。停戦の脆弱性浮き彫りに。                  |
|      | ②APEC首脳会議、共同宣言採択も「多国間主義」・「WTO」に触れず。           |